

応急仮設住宅等における木材の活用について (木造応急仮設住宅等の取組事例)

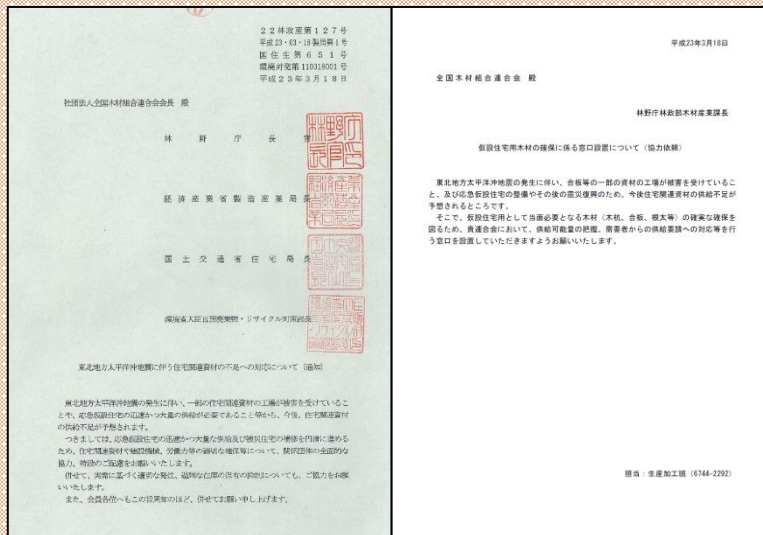
令和8年4月
林野庁

目 次

林野庁の木造応急仮設住宅に関する取組(これまでの主な取組).....	2
木造応急仮設住宅の供給に係る主な団体	3
木造応急仮設住宅の事例.....	4
災害公営住宅や避難所の木造化事例.....	10
防災ご担当の皆さまへ.....	11
(参考)木造応急仮設住宅の供与実績.....	12

林野庁の木造応急仮設住宅に関する取組(これまでの主な取組)

仮設住宅の建設に不可欠な基礎用杭丸太や住宅用木材を円滑に供給できるよう、発災後、関係団体に対して協力を要請



全国木材組合連合会への協力要請(東日本大震災)
 ㊸適切な供給や過剰在庫の抑制を依頼、㊹対応窓口設置を依頼

地元材を使った木造応急仮設住宅のモデルプランの開発を支援



㊺徳島県、㊻(一社)日本ログハウス協会によるモデルプラン開発を支援



様々な機会を通じて、各災害で実際に供給された木造応急仮設住宅の事例を紹介

平成28年熊本地震における木造応急仮設住宅の供給
 (公社)日本建築士会連合会/(一社)木と住まい研究協会
 2016年ウッドデザイン賞 林野庁長官賞

木造応急仮設住宅の供給に係る主な団体 (五十音順)

(一社)全国木造建設事業協会(全木協)



災害時に迅速な木造応急仮設住宅の建設を行うため、(一社)JBN・全国工務店協会と全国建設労働組合総連合(全建総連)により設立。全国の大工・工務店ネットワークを活かし、復旧支援に加え、技術の継承や人材育成にも取り組んでいる。

(一社)日本RV・トレーラーハウス協会



キャンピングカーやトレーラーハウス(RV)及び関連市場の健全な育成と発展を目的に設立。自主基準の整備や災害時の活用促進などに取り組んでいる。

(一社)日本オフサイト建築協会



オフサイト建築の研究開発と社会的備蓄の普及を図り、災害時の居住福祉向上と新しいワークライフスタイルに即した地域創生を目指す団体として、技術開発や人材育成などを通じて、官民協働による防災体制の構築に取り組んでいる。

(一社)日本ムービングハウス協会



被災地に迅速に設置できる「ムービングハウス」の普及促進と、災害時の大量供給に備えた社会的備蓄を目指す「防災・家バンク」など、移動型応急仮設住宅の普及活動に取り組んでいる。

(一社)日本木造住宅産業協会(木住協)



木造軸組工法住宅の普及と木造住宅産業の健全な発展を目的に設立された団体で、木造軸組工法に関する技術開発や調査研究のほか、需要拡大のための普及啓発、人材育成などに取り組んでいる。

(一社)日本ログハウス協会



日本におけるログハウスの普及と健全な発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的に設立された団体。品質・性能の向上や生産の合理化を推進し、ログハウスの振興と関連産業の発展に取り組んでいる。

木造応急仮設住宅の事例((一社)全国木造建設事業協会)



- 災害時の応急仮設住宅の建設等に迅速に対応するため、一般社団法人JBN・全国工務店協会及び全国建設労働組合総連合(全建総連)により団体を設立。全建総連が全国から職人を確保し、JBNが全国ネットワークを活かして資材調達や施工管理を担うことで、迅速な建設を実現している。
- 木造軸組工法を採用し、地域産材等を活用して省エネ等級5相当の仮設住宅を建設可能。仕様やコストの検証による設計の標準化、施工技術研修による短工期化・施工水準向上に取り組んでいる。



令和6年能登半島地震(石川県輪島市・珠洲市)

- ・ 2階建て仮設住宅(外廊下・メゾネットタイプの2種類)
- ・ 瓦、ベタ基礎使用、全戸にスロープ



令和6年7月25日からの大雨(山形県戸沢村・鮭川村)

- ・ 「山形県・豪雪地域仕様」として、基礎高60cm(従来は30cm)、スロープ上までの大きな屋根、取り外し可能な雪囲い
- ・ 高齢者用非常バルの設置

木造応急仮設住宅の事例((一社)日本RV・トレーラーハウス協会)



- 木造パネル構造によるトレーラーハウスを活用した取組。完成状態で移動可能であるため、現地での工事等を大幅に削減できる。
- 平時は事務所・宿泊所等として活用しつつ、災害時には避難所や仮設住宅として被災地へ移設することが可能。



令和6年能登半島地震(石川県志賀町)

- ・ 37㎡トレーラーハウス×20台(20世帯)
- ・ 21㎡トレーラーハウス×2台(談話室)



令和元年東日本台風(長野県長野市)

- ・ 37㎡トレーラーハウス×15台(15世帯)



令和6年能登半島地震(石川県内灘町)

- ・ 37㎡トレーラーハウス×10台(10世帯)



平成30年北海道胆振東部地震(北海道厚真町)

- ・ 戸別設置(18世帯)
- (トレーラーハウス応急仮設住宅として戸別設置した日本初の事例)

木造応急仮設住宅の事例((一社)日本オフサイト建築協会)

- オフサイト工場で建築し、トラックで現地に搬入する「オフサイト建築」は、基礎と容易に分離ができ、ユニット単位で輸送し、移築を迅速に繰り返すことが可能。軸組工法や枠組壁工法を採用し、2025年4月施行の省エネ基準に適合。
- 協会では、オフサイト建築の社会的備蓄における平時の運営支援及び災害時の運用支援に係る情報プラットフォームの構築・運用を行っている。

令和6年能登半島地震(石川県七尾市)



オフサイト工場で建築



トラックに乗せて輸送



クレーンで設置



輪島市・山岸町第1団地



輪島市・稲屋町第1団地



輪島市・下黒川町第1団地

木造応急仮設住宅の事例((一社)日本ムービングハウス協会)



- 断熱性・気密性・遮音性・耐震性・耐久性に優れた移動式の木造建築物。工場で製造されるため、天候等の影響を受けにくく、最短2週間での納品が可能。
- 移設を前提に設計されており、本設置・仮設置を問わず、繰り返し移動が可能。

令和6年能登半島地震(石川県中能登町)



令和2年7月豪雨(熊本県球磨村)



木造応急仮設住宅の事例((一社)日本木造住宅産業協会)



- 全国規模の大手ハウスメーカーから地域密着型の中小ビルダー、建材・設備メーカー、設計事務所等が会員となり、木造軸組工法による住宅の普及を推進している。
- 応急仮設住宅の建設は、被災地支部が中心となりつつ、被災規模等に応じて全国の会員が連携して取り組む柔軟な供給体制を構築している。

東日本大震災



木造応急仮設住宅の事例((一社)日本ログハウス協会)



- 無垢材をふんだんに使用するログハウスは、木の香り等によるリラックス効果が期待されるとともに、断熱性や調湿性を有し、夏は涼しく冬は暖かい快適な居住環境を確保することが可能。
- ログハウスを仮設住宅として活用した場合でも、移築や解体後のログ材の再利用が可能。

東日本大震災



令和6年能登半島地震



解体後の応急仮設住宅のログ材は、
公営復興住宅や復興拠点滞在施設
などに再利用。
(写真:福島県飯館村)



木材を縦に使う「タテログ」の
仮設住宅も建設

災害公営住宅や避難所の木造化事例

- 木造の災害公営住宅は、地域産材の活用により地域産業の振興に寄与するとともに、断熱性や調湿性により、夏は涼しく冬は暖かい快適な居住環境を確保することが可能。
- 避難所についても、木造により耐震性・耐火性を確保しつつ大空間の整備が可能であり、木の特性を活かした環境により、災害時の生活に伴う不安の軽減に寄与。

平成28年熊本地震 災害公営住宅



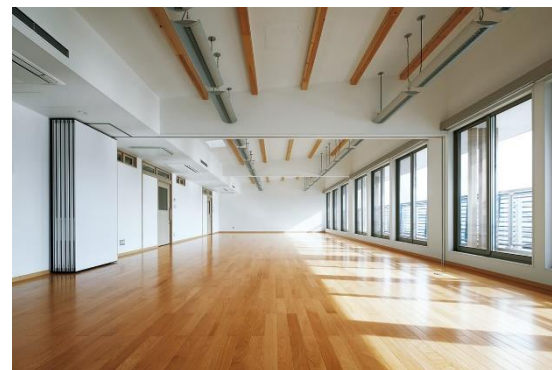
(益城町)木造長屋16戸(平屋)



庁舎・防災避難施設(宮城県東松島市)



(大津町)木造共同住宅12戸(2階建て)



(写真提供:住友林業株式会社)

【都道府県・市町村の防災ご担当の皆さまへ】

応急仮設住宅・災害公営住宅等の木造化・木質化 をご検討ください

- **木造応急仮設住宅**等は、温もりや調湿性能により被災者の健康や生活の質を高めるだけでなく、心の安らぎの確保にもつながります。
- また、地元の**木材**を活用することで地域経済を支え、**森林**の循環利用を促進し、国土強靱化にも貢献します。
- 関係団体との協定締結などを通じ、災害時に**木造応急仮設住宅**等の迅速な供給が可能となる体制づくりに、ご理解とご協力をお願いいたします。

林野庁

都道府県・市町村
防災ご担当の皆さまへ

応急仮設住宅・災害公営住宅等の
木造化・木質化
をご検討ください

関係団体との協定締結などを通じて、
災害時に**木造応急仮設住宅**等の迅速な供給が可能となる体制づくりに、
ご理解とご協力をお願いいたします。



木造応急仮設住宅の例
(一般社団法人 全国木造建設專業協会)

- **木造応急仮設住宅**等は、温もりや調湿性能により被災者の健康や生活の質を高めるだけでなく、心の安らぎの確保にもつながります。
- また、地元の**木材**を活用することで地域経済を支え、**森林**の循環利用を促進し、国土強靱化にも貢献します。

事例などはこちらから
(林野庁ホームページ)



(資料作成) 林野庁木材産業課：03-6744-2295

(参考)木造応急仮設住宅の供与実績

- 応急仮設住宅のうち過去10年間の建設型応急住宅の供与実績は14,253戸で、このうち木造は3,817戸で、建設型応急住宅全体の27%。

災害救助法に基づく建設型応急住宅の供与実績(平成28年度以降)

年度	災害名	都道府県	建設型応急住宅			
			プレハブ	木造	ムービング等	計
H28	平成28年熊本地震	熊本	3,620	683		4,303
	平成28年台風第10号	岩手	171			171
H29	平成29年7月九州北部豪雨	福岡		107		107
H30	平成30年7月豪雨	岡山	158	103	51	312
		広島	178	31		209
		愛媛	12	164		176
	北海道胆振東部地震	北海道	352		61	413
R元	東日本台風	宮城	253			253
		茨城	15		9	24
		埼玉	76			76
		長野	45	55	15	115

年度	災害名	都道府県	建設型応急住宅			
			プレハブ	木造	ムービング等	計
R2	令和2年7月豪雨	熊本		740	68	808
R4	令和4年8月3日からの大雨	新潟			33	33
R5	石川県能登地方の地震	石川	16			16
R6	令和6年能登半島地震 (R5~R6年度に建設)	石川	4,636	1,579	667	6,882
	令和6年7月25日からの大雨	山形		36		36
	低気圧と前線による大雨	石川		286		286
R7	令和7年岩手県大船渡市における大規模火災	岩手		33		33
計			9,532	3,817	904	14,253

資料:「建設型応急住宅の供与に係る事前準備及び発災時対応等のための手引き」(令和3年5月 内閣府(防災担当))P24

「災害救助法の制度概要(令和7年7月版)」内閣府政策統括官(防災担当)P93

注)応急仮設住宅には、建設型応急住宅のほか、賃貸型応急住宅等がある。